

「福祉系NPOの資金ニーズに関するアンケート調査」結果(概要)

平成 29 年 3 月 14 日

(特) ボランティアネイバーズ

一、調査の概要

- 本調査は、平成 29 年 1 月 20 日から 2 月 5 日にかけて、愛知県内の福祉系 NPO に郵送で書面アンケート調査を依頼し、その結果をまとめたものです。
- 送付 135 団体、回答 64 団体、回答率 47.4%でした。
- 対象団体の抽出は、愛知県内において「福祉系ネットワーク」とされる団体（(特) 移動ネットあいち、(特) あいち福祉ネット、(特) なごや福祉ネット、(特) 地域福祉サポートちた）の加盟団体、及び「新基金」賛同署名に団体として署名した福祉系団体の中から、重なる団体は 1 団体として整理、抽出したものです。
- 「福祉系 NPO」との解釈は、NPO法の「保健・医療・福祉」分野の解釈を準用しましたが、NPO 法人には限定していません。また、事業規模の大小も考慮していません。
- 回答団体を財政規模で見ると、1000万円未満 15 団体(23.4%)、1000～3000万円未満 16 団体(25%)、3000万～1 億円未満 18 団体 (28.1%)、1 億円以上 15 団体 (23.4%) です。

* (注)「新基金」賛同者署名

平成 30 年度をもって「公益信託 愛・地球博開催地域社会貢献活動基金（略称：あいちモリコロ基金）」が終了することから、あいちモリコロ基金の理念と成果を継承し、これからの時代のニーズに応える「新基金」を設立しようと有志がよびかけている。

二、調査の目的

- 平成 28 年 11 月 2 日に、愛知県で開催された「これからの社会貢献活動支援検討会議」において、事務局（愛知県）から、「助成等に関するヒアリング結果について」との報告が行われました。
- この中で、NPO10 団体にヒアリングした結果として、5 点記述されていますが、この内容に実態とのかい離・違和感をもったことから、①県内の市民活動サポートセンター37ヶ所と、②福祉系 NPO にその点を確かめるためにアンケート調査を行ったものです。
- 市民活動サポートセンターへのアンケート調査結果は、別途報告書を作成し公開中。
- 福祉系 NPO については、指摘2項目目に、**「NPOに対する助成制度も増え、特に福祉系のNPOは、財源も多く活動資金に困っているという話はほとんど聞こえてこない」**との指摘があり、この点にポイントを置いて伺いました。

* (注)平成 28 年 11 月 2 日「これからの社会活動支援検討会議」資料 3(ヒアリング結果)より、関係部分。

- 申請手続きが面倒なため、少額助成は割に合わない。仮に新たに助成制度を設けるならば、市町村にはない 100 万円以上のメニューが望ましい。
- NPOに対する助成制度も増え、特に福祉系のNPOは、財源も多く活動資金に困っているという話はほとんど聞こえてこない。
- 団体職員の高齢化が進み、また、助成金を獲得してまで事業を行おうとする団体は減少しており、市町村の助成制度への応募や、協働事業への申請は年々減少している。
- NPOも助成金に頼るのではなく、これからは自ら資金を獲得するよう、事業の運営を多角化した方がよい。
- 資金を必要とする時期に、申請書の書き方等を含めた資金調達をアドバイスしてくれる機関がない。(多数意見)

三、調査結果(要点)

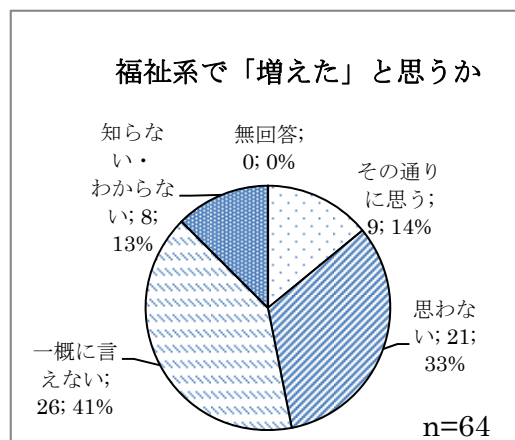
1、「助成制度」に関する調査

1)「助成制度が増えたか」

・「NPO全体」については、「その通り」と答えた団体は11団体(17%)で、思わない16団体(25%)、一概に言えない27団体(42%)。

●「福祉系」について聞いた場合、「その通り」と答えた団体は9団体(14%)で、思わない21団体(33%)、一概に言えない26団体(41%)。

★思わない33%、一概に言えない41%と圧倒的多数。「福祉系」助成はNPO全体より少ないと感じている。



2)「助成制度の情報が届いていると思うか」

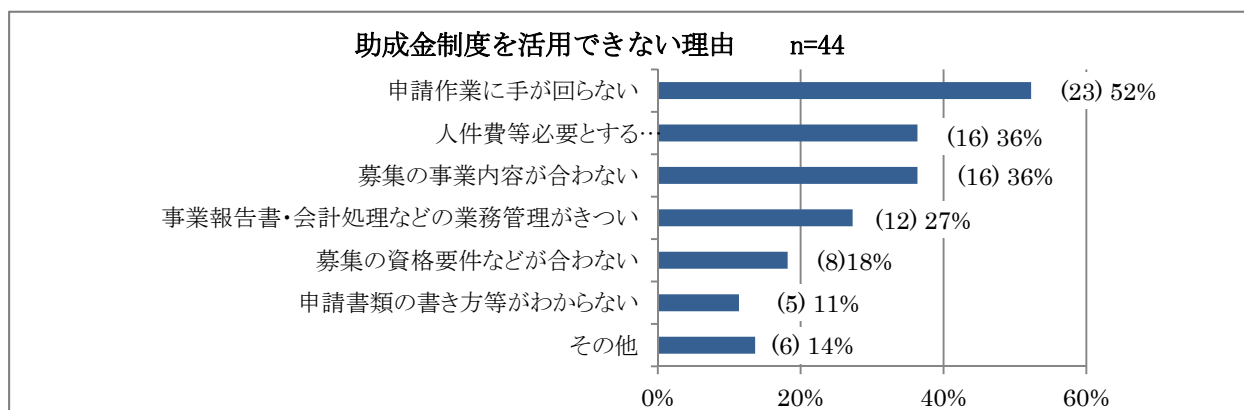
・「届いていると思わない」が43団体(67%)、「その通りに思う」が15団体(23%)。

●「活用できているか」との問いに、「活用している」(20団体31%)、「活用できていない・していない」(44団体69%)。

財政規模分類	1000万円未満	1000～3000万円未満	3000万円～1億円未満	1億円以上
「出来ていない」	10団体(23%)	14団体(32%)	9団体(20%)	11団体(25%)

●「活用できていない・していない」と答えた団体に、その理由を聞いた。(三つ以内)

「申請作業に手が回らない」(23団体52%)、「募集事業内容が合わない」(16団体36%)、「人件費など必要とする費目がない」(16団体36%)、「資格要件が合わない」(8団体18%)、「書類の書き方がわからない」(5団体11%)。



★助成制度活用については、「情報が届いていない」「助成制度の内容が合わない」「人的余裕・体制がない」が課題。

2、「福祉系 NPO は財源が多く活動資金に困っているという話は聞こえてこない」に関して

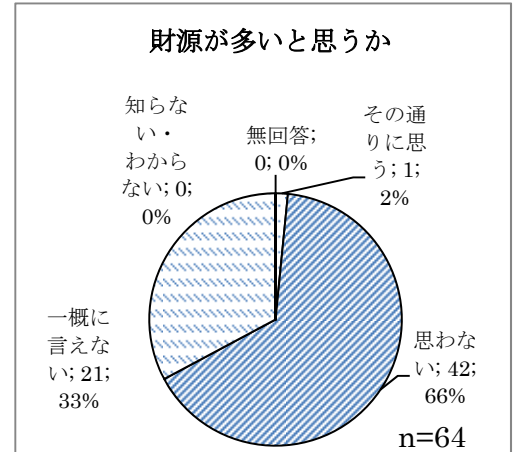
* (注)「財源が多いか」と「活動資金に困っているか」に分けて質問。

1)「福祉系 NPO は、財源が多いと思うか」

●「思う」と答えたのは1 団体で、「**思わない**」42 団体 (66%)、「一概に言えない」21 団体 (33%)。

●「思わない」と答えた団体にどの財源に困っているか質問。
「助成金・補助金」が21 団体(50%)、自主事業が20 団体(48%)、行政制度による事業収入が17 団体 (40%) で、寄付金 11 団体 (26%)、会費9 団体 (21%)。(三つ以内)

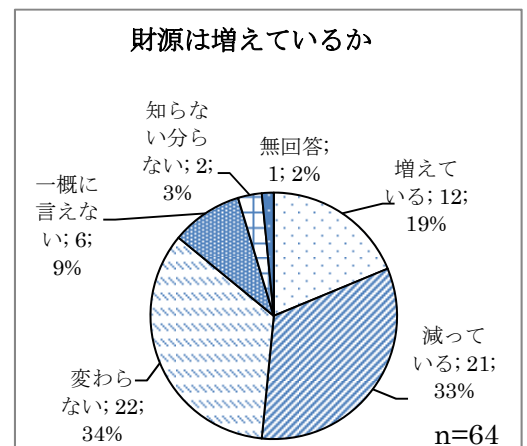
財政規模 分類	1000 万円未 満	1000～3000 万円未満	3000 万～1 億円未満	1 億円以上
「思わない」	13 団体 (31%)	10 団体 (24%)	13 団体 (31%)	6 団体 (14%)



・「一概に言えない」と答えた団体に理由を質問。(三つ以内)
「年度で違う」8 団体 (38%)、「活動の分野で違う」が13 団体 (62%) との回答。

●「ここ数年で財源は増えているか」との問いに、「増えている」が12 団体 (19%)、「**減っている**」21 団体 (33%)、「**変わらない**」22 団体 (34%)、「一概に言えない」6 団体 (9%)。

財政規模 分類	1000 万円未 満	1000～3000 万円未満	3000 万～1 億円未満	1 億円以上
「一概に言えない」	2 団体 (10%)	6 団体 (29%)	4 団体 (19%)	9 団体 (43%)
「増えている」	2 団体 (17%)	5 団体 (42%)	2 団体 (17%)	3 団体 (25%)
「減っている」	6 団体 (29%)	4 団体 (19%)	6 団体 (29%)	5 団体 (24%)



★「福祉系 NPO は財源が多い」については、ここ数年で、収入が減っている団体が21 団体 33%で、増えている団体12 団体 19%を上回る。また、規模の大小にかかわらず「財源(確保・安定)」には困っている。

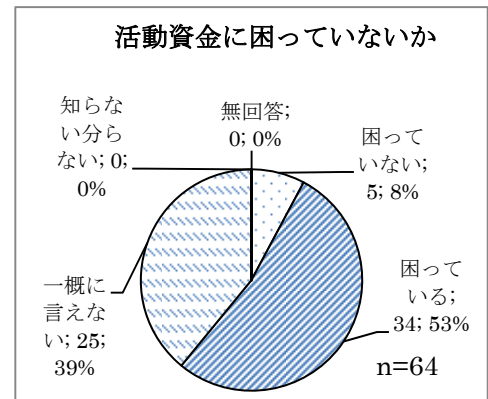
2) 「活動資金に困っていない」について

●「困っていない」が5団体(8%)、**「困っている」34団体(53%)**、**「一概に言えない」25団体(39%)**。

・「困っていない」と答えた団体に理由を聞いた。「活動資金を借り入れているから」(2団体)、「人件費を縮小しているから」(2団体)。

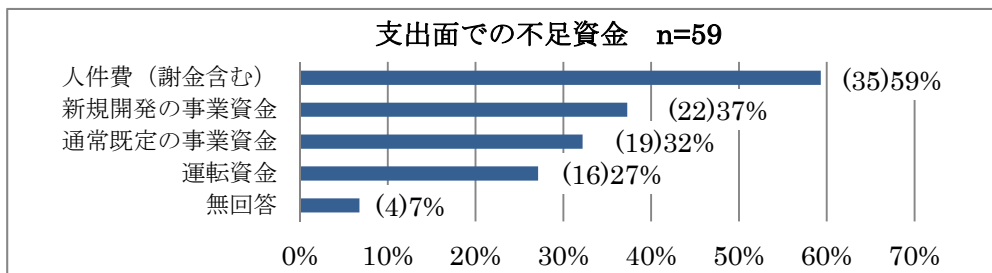
・「一概に言えない」と答えた団体に理由を聞いた。「年度で違う」(11団体44%)、「不足する費用とそうでない費用がある」(11団体44%)。

財政規模分類	1000万円未満	1000～3000万円未満	3000万～1億円未満	1億円以上
「困っていない」			1団体	4団体
「一概に言えない」	3団体(12%)	7団体(28%)	8団体(32%)	7団体(28%)
「困っている」	12団体(35%)	9団体(26%)	9団体(26%)	4団体(12%)



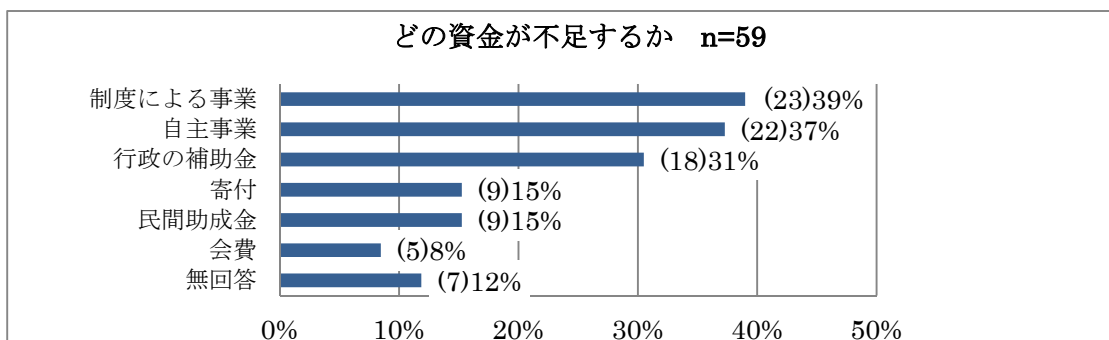
・「困っている」「一概に言えない」と答えた団体に「どのような資金不足に困っているか」質問(三つ回答)

●**支出面では**、多い順に、**「人件費・謝金」(35団体59%)**、**「新規事業資金」(22団体37%)**、「通常既定事業資金」(19団体32%)、「運転資金」(16団体27%)の順。



財政規模分類	1000万円未満	1000～3000万円未満	3000万～1億円未満	1億円以上
「人件費」	11団体(31%)	9団体(26%)	10団体(29%)	5団体(14%)
「新規事業資金」	1団体(5%)	8団体(36%)	7団体(32%)	6団体(27%)
「通常既定事業資金」	8団体(42%)	3団体(16%)	6団体(32%)	2団体(11%)

●**収入面では**、多い順に、**「制度による事業」(23団体39%)**、**「自主事業」(22団体37%)**、「行政補助金」(18団体31%)、「民間助成金」(9団体15%)、「寄付」(9団体15%)、「会費」(5団体8%)。



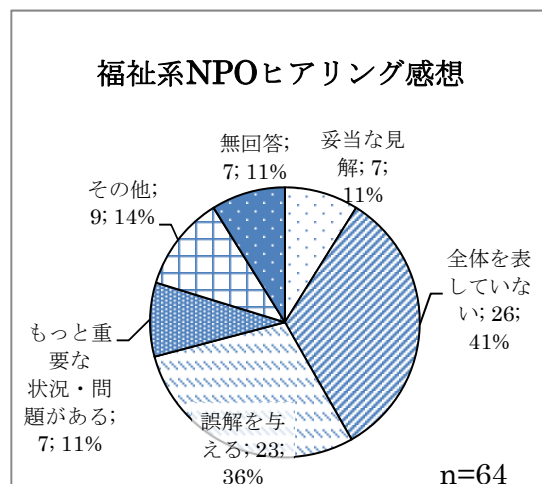
財政規模分類	1000万円未満	1000～3000万円未満	3000万～1億円未満	1億円以上
「制度による事業」	3団体(13%)	8団体(35%)	4団体(22%)	6団体(26%)
「行政補助金」	8団体(44%)	5団体(28%)	4団体(22%)	1団体(6%)
「自主事業」	8団体(42%)	3団体(14%)	7団体(32%)	8団体(36%)

★「活動資金」について、「人件費ねん出」、「制度や補助金に変化することから受ける影響」、「新規事業開発資金」などに苦労している。

3、「ヒアリング報告」に対して総合的な感想（三つ以内）

・「妥当な見解」が7団体（11%）、**「一面的だ」が26団体（41%）**、「**誤解を与える」が23団体（36%）**、「他に重要な問題がある」が7団体（11%）、「その他」が9団体（14%）、無回答が7団体（11%）。

財政規模分類	1000万円未満	1000～3000万円未満	3000万円～1億円未満	1億円以上
「妥当な見解」	2団体 (29%)	2団体 (29%)	1団体 (14%)	2団体 (29%)
「一面的だ」	5団体 (19%)	10団体 (38%)	6団体 (23%)	5団体 (19%)
「誤解を与える」	5団体 (22%)	3団体 (13%)	8団体 (35%)	7団体 (30%)



4、団体の「経営課題」（順位で回答）

(1) 貴団体の「経営課題」の優先順位は？

(2) どの部門の人材が不足しているか

	資金	人材	マネジメント力	情報入手	無回答
1位	17	37	9	0	1
2位	14	19	26	3	
3位	25	6	18	7	
4位	5	1	3	32	
無回答	3	1	8	22	

	組織トップ	中間管理職	事務スタッフ	事業責任者	事業スタッフ	無回答
1位	9	13	6	11	24	2
2位	1	16	11	21	9	
3位	3	7	11	14	15	
4位	7	4	9	2	4	
5位	10	2	5	0	3	

- ・経営課題で、1位に指摘したのは、「人材」、「資金」、「マネジメント力」の順。
- ・不足する「人材」は、「事業スタッフ」、「中間管理職」、「事業責任者」、「組織トップ」の順。

5、【まとめ】

- ★事務局（愛知県）の「NPOヒアリング報告」の内容と今回の調査結果とは、かなり「かい離」がある。
- ★「人材」や「マネジメント力」等の課題が浮上しているが、「資金」課題がなくなったわけではない。
- ★「資金課題」は、「人件費不足」「新規事業開発資金不足」に顕著である。

以上